

2004年10月25日 日本テレビ 定例記者会見

1. 最近の視聴率の動向と、10月スタート番組への期待

記者：最近の視聴率の動向と、10月スタート番組の手応えや期待はいかがですか？

間部耕幸社長：これについては、山根編成本部長からお答えいたします。

山根編成本部長：年間視聴率は、全日、ゴールデン、プライムタイム 3 部門、フジテレビに負けています。残り10週、全力を挙げて追いつける姿勢に変わりはありません。

10月の改編番組への期待ですが、まだ期末期首の特番や日本シリーズ等で、各局スペシャル枠が増えており、通常の編成に戻らないとなんとも申し上げられませんが、レギュラー番組の勝負が始まったばかりなので、模様眺めといったところです。

日本テレビでのプライムタイムの新番組では、土曜日のドラマと水曜日のドラマの2枠がスタートしています。水曜日のドラマ「一番大切な人は誰ですか？」は2週終わり、初回は15.5%でした。ただ先週の水曜日は台風で各地に被害が出たため、22時台のニュースの関心が高く、少し影響を受けたこともありましたが、割合と好調なスタートを切ることができたと思っています。土曜日のドラマ「ナースマンがゆく」も先々週2ケタの視聴率でスタートし、期待を持てると思っていたのですが、新潟県中越地震の報道で、土曜日18時30分以降すべて特番対応にしたため放送を休止しました。2本のドラマはいずれも好調なスタートを切れていますので、今後PRの強化等含めて、何とかいい形でもっていきたいと考えています。

土曜日の19時台、20時台は今週の30日から始まります。19時台が笑福亭鶴瓶さん司会の「億万のココロ～愛しのマネー\$伝説」、20時台は堺正章さんとくりいむしちゅーのお二人がお送りする「世界一受けたい授業」、いずれも期待しています。

あとは午前帯の編成ですが、「ザ!情報ツウ800」として「ザ!情報ツウ」を8時スタートにしました。2週間経っていますが、まだ評価をするには少し早すぎるのではないかと考えています。世帯視聴率は、「ズームイン!!SUPER」が若干上がりましたが、あまり変化はありません。

ただ、個人視聴率では「ズームイン!!SUPER」に対するF2（女性35歳～49歳）の支持が高く、その視聴者が「ザ！情報ツウ800」まで見続けてくださる。これが非常にうまい受け止め方をしていますので、この傾向が定着すれば、今後の世帯視聴率、そして我々が望んでいるF2をとろうという番組の目標も達成できると思っています。

2．最近の営業状況について

記者 最近の営業状況について社長からご説明下さい。

間部社長：上期の営業成績は、全体として景気の堅調な回復を受けて、スポット市場は好調でした。好調の要因は、猛暑の影響で缶コーヒー、紅茶、お茶、ビール、発泡酒などの飲料がよかったことと、オリンピック効果で家電等の出稿が伸びたことです。また、競争が激化している業種では損害保険、自動車、通信、流通量販店等の積極的な広告費の投下も見られました。

下期のセールス状況ですが、レギュラータイムについては、年内は既に完売しています。またスポットについては、引き続き好調で少なくとも12月のボーナス商戦まではこのまま推移するものと見ています。

3．新潟県中越地震の報道体制について

記者：10月23日（土）に発生した新潟県中越地震の初期報道の対応と、10年前の阪神大震災をどのように教訓として生かされたのか、ご説明ください。

間部社長：まず被災地の皆さんにつきまして、心よりお見舞いを申し上げます。日本テレビでは、新潟県中越地震への義捐金として、24時間テレビの寄付金の中から5,000万円を送ることに決定しました。

初期の報道におけるNNN系列各局との協力体制について、島田報道局長から説明いたします。

島田報道局長：土曜日の夕方17時56分頃に発生、18時から18時半まで「NNNニュースプラス1・サタデー」に第一報を入れるとともに、テレビ新潟の初動体制が非常に良く、例えば道路に地割れが走っている映像、脱線した新幹線の空撮など初動取材の段階で非常に他局をリードできたと思っています。

その後、18時30分から24時50分まで予定の番組を休止して報道特別番組を放送しました。翌24日は朝4時05分から8時まで、報道特番として放送、その後8時から10時までは「THE・サンデー」をほとんど中越地震に関するニュースのために使い、その後、「@サブリッ！」の冒頭でも10時55分から11時30分まで地震のニュースを放送しました。

取材体制は、現在テレビ新潟を中心として、日本テレビ、宮城テレビ、中京テレビ、北日本放送、読売テレビ、福島中央テレビ、テレビ信州の8社から中継車、カメラクルー、編集マンやSNGの送信車などの応援を出しています。現在、現場の中継車は、全部で10台、取材のスタッフは、地元のテレビ新潟を入れて約300名です。空撮用にヘリが4機、新潟空港を取材基地としています。

地震の特徴ですが、今回は、本震と余震との区別がつかないほど大きい余震が続いています。これにどう対応するか。これは取材の面でも、非常に注意を払うように呼びかけています。これだけ被害が広範囲になった最大の原因は、台風で雨量が多くなり地盤が弱っていたことです。そこに揺れが来たものですから、かなり大きな面が崩れているケースが多くなっています。ですから、空撮でしか取材ができないところがあります。阪神淡路大震災は、都市型の震災でしたが、今回の場合も、取材は慎重にするように、現在指示をしています。

私どもは、ブロック毎にシミュレーション訓練を年に1回もしくは2回やっていますが、そういったことが初動の立ち上がりの部分で非常にプラスしたと考えています。

記者：8社の支援体制についてですが、これはシミュレーション通りですか？

島田報道局長：はい。シミュレーションの主な部分は、震災発生時に、現場の担当局が持ち堪えないとどうにもなりません。それが何時間持ち堪えられるか。そして、持ち堪えられている間に、応援体制をどのように整えられるか。こうした点について検討し、シミュレーションをしています。

記者：ヘリ4機というのは多いのでしょうか。

島田報道局長：被災地域が広範囲にわたっており、新潟空港から飛び立つと、上空で取材に当たれる時間が30分程度に限られますので、ある程度の台数が必要となります。

4．民放連の放送政策調査研究会がNHKの商業化問題を指摘したことへの感

想及び見解

記者：先日10月7日に、総務省の諮問機関、放送政策研究会の中で、民放連が公共放送について見解をまとめ、NHKの肥大化・商業化問題について触れて、かなり厳しい指摘をしたということがありました。会長が、お考えになっていることがあればお聞かせいただきたいのですが。

氏家齊一郎会長：これは我々が長い間、民放連の中でいろいろと議論したことの集大成です。私自身としては賛成ですが、ただ、NHKと民放が共同でやる事業もあり、競争的共存とか、棲み分けとかという言葉で50年間きましたよね。私は、両方がそれに慣れすぎてしまったと思うのです。それぞれが立場や設立の理念などをちょっと曖昧にしてきたかなという感じがしています。NHKが公共放送として、立派に成長していくことは、放送全体としてはプラスになることだと、私は考えていますが、今の郵政民営化と同じように、ある限界を持たないと、必ず民間と衝突するわけですね。どっちが効率的か、メリットが多いのかということが表に出てこういう問題が起こったわけですからね。経営委員も、日本新聞協会からも出していますが、もっと取締役とか責務を持った人を出すべきじゃないかなと思っています。これも当然私個人の考え方ですが。慣れ合いじゃなくてメリハリが今後必要になってくるかなという感じを持っています。

記者：子会社の問題や、新しい分野への進出などでは、NHKが明らかにしていけない部分が非常に多いと思うのですが。

氏家会長：結局そこにも慣れ合いがあったと思うんです。民放連の幹部会でも、非常に議論はするのだけれど、あまり角を立てないほうがいいという雰囲気も出てくるのですよね。今後こういう問題が起きたときは、やはり日本新聞協会なり民間放送連盟なりが、最も近い意見を言える機関でしょう。それが制度的、権限的ではないけれど、社会的に十分に機能していなかった、ということもあったのではないかと考えていますけどね。

記者：十分に議論が行われないうちに、総務省がいつの間にか追認してしまっているようなことはありませんか。

氏家会長：私の懸念は、政界への対策が長く続いた場合、やはり結果として政界との慣れ合いみたいなものがあるのではないかと、という構造的な問題です。あくまで私見ですがね。

記者：NHKの経営委員会のあり方、特殊法人である公共放送の場合、会長の任期をある程度設けるべきだとありますが、多選批判についてはどう思われますか。

氏家会長：公共放送、つまり準政府機関でしょう。準政府機関の場合は、任期というものはほとんど決まっているわけですから、NHKだけが決まっていないうのは、おかしいだろうと思いますよ。今3期ですか。何期までがいいかはわかりませんが、3期がぎりぎりじゃないんですか、という感じがしますけどね。

記者：経営委員会について、具体的にどうすればいいと思われますか。

氏家会長：NHKの経営に対して、はっきりものが言えるというのは、いろいろな面で分析すれば、新聞協会だと思います。はっきりものを言える人が、つまり朝日とか大新聞がバックについて、しかもその代表的立場にある人が入っていて、それがきちんとものを言った場合には、極めて強力でしょうし、権威もあるでしょう。そういうチェックシステムが、今まで完全に機能していなかったのではないかと思います。

記者：民放連としてはなぜ言えないのですか。

氏家会長：民放連は本来ならば言ってもいいし、言わざるを得ない立場だと思うから、日枝会長がぎりぎりいっぱいのことを言っていることは事実ですよ。ただし、競争的共存だというふうになっていますから、共存のほうを表に出しますと、原理原則については言えても、内面のもっと細かいところについては、言いにくいという立場が出ますよね。

記者：民放連でもNHKと共同でデジタル化など進めていかななくてはならないので、この事情はやっぱり無視できないのでしょうか。

氏家会長：それは無視できないですね。資金力がNHKにはありますからね。ただNHKだって、デジタル転換の費用を政府が出しましたね。あれは、NHKは積極的にできなかったですよ。たとえば鉄塔なら鉄塔を一緒に建てる。地方では地域4社にNHK入れて5社で建てるという形で進んでいますから、そういう意味ではお互いに離れにくいですからね、そういう点での遠慮はあるかもしれません。

記者：デジタル化で、協力すべき点はお互いに協力するが、それはそれ、ただしこれはこれとはっきりすべきだと

氏家会長：全くそのとおりです。これはこれ、それはそれと、その辺をもっと明確に天下国家のためにやるべきなんじゃないかなという気はしていますね。

記者：NHKと民放が二元体制ですみ分け、例えばNHKは公共的な分野に力を入れるべきだと。例えば子会社、関係会社などはNHK本体が過度に力を入れないとか、そういった部分で楔を打っていくというお考えはどうでしょうか。

氏家会長：子会社その他を作るにしても、それはNHKのバックでやっているわけですから、その株式会社としての活動は当然規制されてしかるべきですよ。極端なことを言えば、国がバックしてつくっている株式会社というのは日本銀行だよ。株式会社ですからね。それは国が責任持つでしょう。つまり、公共性のあるNHKというものが作っている子会社というものについては、これが株式会社だろうと、ある種の規制を当然受けるべきなのですね。そこが曖昧になっていただろうと。そういう考え方です。

5．プロ野球界の動向について

記者：プロ野球界は、ソフトバンクも参入して、特にプロードバンド界のプロ野球オーナーを目指す企業が増えている現状については、どのように思われますか。また一場選手の金銭授受の問題で、横浜と阪神のオーナーが辞任し、大変重大な局面になっていますが、氏家会長はどのようにお考えですか。

氏家会長：私も、プロ野球業界が急速に過渡期というか、変革期に入ったなという感じは、個人的には十分思っています。私は、新規参入という問題が、前からこの場だけのお話だということでした。法律的には認められているけれども、社会的、教育的にはふさわしくない企業が入ってくるのはまずいと。こういうことはお話してありますよね。社会的、教育的にふさわしい企業なら、いくらでも参入すればいいと考えています。楽天やソフトバンクも、新興企業ですから、かなりいろいろと経営的な荒波をくぐっているようですが、社会性は十分クリアされているかなと思うのです。

新規参入と同時に、球団合併があってもいいだろうと思うのです。つまり、合併する球団があれば、新規参入する球団もあるということによって、今まで

の54年間の体制を大きく再編できる可能性が出てくるだろうと思います。プロ野球界を活性化するということは、日本テレビにとっても大変な命題になっていますので、いろいろ考えていますけれど、概要すれば新しい自由化ですね。プロ野球参入の自由化というか、むしろプロ野球経営の自由化と言ったほうがいいのでしょうか。そういうことを進めていくことが、プロ野球に活気を与えることだと、私は思っていますけどね。

記者：一場選手の問題についてはどうでしょうか。

氏家会長：ドラフトの裏でやったという話ですね。これは非常に問題だと思っています。多分新しいオーナー会議では、ドラフト改革が当然議論になるのではないかとと思っています。このままでいいと思っている人はいないだろうと思いますね。

6．モバイル放送への取り組み

記者：10月20日から始まったモバイル放送への番組提供について説明してください。

間部社長：モバイル放送というのは、Sバンド、2.6ギガヘルツ帯という新しい帯域を使った移動体向けの放送です。この電波の特徴は、海上や山岳地帯、また移動体でも受信が可能なことです。したがって歩きながら、あるいは自動車や飛んでいる飛行機の中、新幹線の社内でも受信ができるユニークな放送です。

一般的に衛星放送で受ける場合は、アンテナが大きくなりますが、モバイル放送の場合はとても小さいのが特徴です。アンテナの形状は5センチぐらいの棒状のタイプと、500円玉を2枚重ねた程の厚さで、500円玉程の大きさの丸いアンテナのタイプの2種類があります。いずれも、上空3万6,000キロ、北緯144度にある放送衛星の方向にアンテナを向ける必要がなく（指向性の必要がない）どこでも見られるのが特徴です。

また、CSやBSの放送は、雨が降ると見えなくなりますが、このモバイル放送は、ほとんど降雨障害を受けないという特徴があると聞いています。

さらに、小型テレビのような対応端末機のほかに、パソコンにカード型の受信機を差し込んで見るということもできます。持ち運びのパソコンにもカードを入れれば、放送を見ていただくことができます。ビルの中など障害物があるところは少し見にくいこともありますが、それ以外のところはこのモバイル放送の視聴が可能となります。

そういった点をふまえ、日本テレビはこのモバイル放送からの要請に応じ、24時間ニュースであるNNN24を番組として提供しています。

放送は今月の20日から本放送が始まりましたが、これは帯域が25メガヘルツしかない非常に貴重な電波を使用しているため、まず映像が7チャンネル、音声は30チャンネルでサービスが開始されました。早くも全日空では、来年から国内線の機内でこの放送が見られるサービスを行うと発表しています。

今後これが普及するには、対応端末機が安くなること（現状は7万円程）、そしてコンテンツの充実が必要です。視聴者のニーズに応えられるようなコンテンツが集められるかどうか。そして利用の際の料金がリーズナブルな値段であるかどうか。今後これらの条件が整えば、普及してくるのではないかと考えており、日本テレビとしても期待しています。

7．ソフトの著作権保護のためどのような対応を考えているのか？

記者：録画ネットという会社に対し、著作権法違反であると裁判所がサービスの差止めをしました。これはNHKと民放5社で提訴していたものですが、見解を聞かせてください。

間部社長：この会社は、日本で放送された番組を無断で録画して、インターネットで海外に送信していたもので、東京地裁がこのサービスの差止めを命じたものです。この件は、民放在京キー局とNHKが協力して裁判所に申し立てをしていたもので、今回の裁判所の決定については、私たちの主張が認められたものであると高く評価しています。

デジタル時代では、特に画像の劣化は少なくなり、コピーが容易になることから、日本テレビとしては今後も海外のみならず、国内における無断使用、あるいは著作権の侵害に対しても、強く監視し、著作権や著作隣接権を保護する責務を負っていく考えです。

担当セクションであるコンプライアンス推進室審査部を中心に、弁護士など専門家の助言などを受けながら、新しい形の著作権侵害に対して、引き続き強く対処していく所存です。また、現行著作権法の改正についても、要望点を文化庁に提出し、放送番組の保護を法律面から強化する努力も行っていきます。

8．民放キー局で初めて「DC年金」を導入した意図は？

記者：民放キー局で初めて「ＤＣ年金」を導入したことについて、社長からご説明いただけますか。

間部社長：平成24年３月をもって法人税法により、現在の税制適格年金制度は廃止になります。それに先駆けて、日本テレビは労働組合とかねてから話し合いを続けてきましたが、組合との同意が得られたため、厚生労働省より確定拠出型年金制度の承認を受けて11月１日より移行します。この制度は、民放キー局では当社が初めてです。導入の意図ですが、旧税制適格年金制度は、年金試算の時価変動に伴って、人件費の総額自体が左右されますので、会社がこの時価変動の穴埋めのための費用を計上しなければならない制度でしたが、この新しい確定拠出年金制度は、会社が掛金を拠出した後は、一切追加的な負担がなくなります。従って、退職給付費用が安定し、会社経営の安定化が図れるということになるわけです。これは会社にとって大きなメリットです。

また、従業員は年金積立分を自らが管理し、運用します。増額することもありますし、自分の年金は幾らになっているのか、幾らあるのかということも、随時わかるというメリットもあるわけです。このように両者にとってメリットがあるということから、導入に踏み切りました。

これまで日本テレビでは、年度によって10億円単位の追加費用がありましたが、導入によりこうしたことがなくなるということを付け加えておきます。

９．「ハウルの動く城」への期待と連動イベントについて

記者：「ハウルの動く城」への期待と連動イベントについて、副社長から説明をお願いします。

萩原敏雄副社長：イベント委員会の委員長としてお答えします。11月20日（土）から公開する「ハウルの動く城」は、スタジオジブリとの連携を強めながら、「千と千尋の神隠し」を上回る大ヒットを期待しています。各媒体や番組などで宣伝を展開するのはもちろん、11月３日（水）から汐留の社屋でイベント展開します。公開に先駆け、「ハウルの動く城」の巨大なジオラマを作り、ハウルの城の内部や仕掛けなどを紹介します。11月３日のオープニングセレモニーでは、９時45分からスタジオジブリの鈴木敏雄プロデューサーと、作品内に登場するマルクルというかわいい坊やの声を担当しています神木竜之介君がテープカットをします。「ザ！情報ツウ８００」の中でもこの模様を生中継します。

続いて、冬休みのクリスマスを中心とした汐留地区のイベントと、お正月のイベントについてですが、クリスマスイベントでは、石塚英彦さんにメインキ

キャラクターをお願いし、「フトナカイ（太ったトナカイ）キャラクターでクリスマスシーンを盛り上げて頂きます。また去年も好評を頂きました9メートルにも及ぶ巨大なキャンドルツリーを作ります。そのほかに大階段を使った聖歌隊のコンサートや、番組連動のイベントも数々用意しています。そして12月25日クリスマス終了とともに、洋式から和式にガラッと一晩で模様替えをします。年末年始、特に和風のお正月のイベント展開ということで、全国各地の獅子舞や、巨大な鏡餅、世界中の縁起のよいもの博覧会などで盛り上げていきます。また1月に始まる連続ドラマと連動した神社を作り、初詣はその神社でといったようなことも含めて、大展開をしていきたいと思っています。夏の日テレジャンボリーが170万人以上の動員に成功しました。来夏ももちろんやります。それからこの冬、クリスマス、年末年始といったイベントも恒例化していきたいと思っています。お台場に対抗して、汐留も大きなイベントを連続的に続けていきたいと思っています。

（了）